

野田政権が発足した。世論調査によると国民の支持率は予想以上に高い。これには、ようやく新政権に代わって、震災以降停滞していた政治が前に進むのではないかと、という国民のすぎるような思いが表れているように思われる。とはいえ内外に課題は山積する。3党合意を基盤に、与野党での議論を通じ、各課題を早急に解決してほしい。

経済成長と財政健全化の両立

日本総合研究所理事 翁 百合



第一は、言うまでもなく被災地の復興である。被災地に住む人々の仕事と家を確保して、安全な街を再興することの優先度は高い。その際、復興

が被災地の持続可能な発展につながるよう将来を見据えたものとし、

後世代にこれ以上過剰な負担を賦課しないことを前提に、財源についての議論を深め、早急にまとめあげてほしい。
第二に、円高対応であ

る。欧州の金融不安は根が深く、イタリア国債の金利が再び上昇に向かい始めた一方、米国は8月の雇用増加がゼロになるなど景気回復の遅れは顕著で、ドル・ユーロの減価材料は多い。日本企業の多くは、海外生産の展開などで対応しようとしているが、国内の雇用を確保するうえでも、大きな困難に直面している中小の輸出関連企業を支援していく対策が必要である。

第三に、財政健全化・税と社会保障の一体改革を

経済成長促進とセットで進めていくことである。これらは相互補完的なものであり、一体的に進めることが望ましい。成長率が高まれば財政健全化はより容易になるし、税と社会保障の一体改革で国民の将来不安を緩和することができれば消費の萎縮を和らげ経済成長への更なる貢献も期待できる。国内の人口減少の中で経済成長を実現するには、アジアと共に成長していくことが必要であり、市場開放を政府が進めていく必要がある。